

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



会津若松市は持続可能な開発目標（SDGs）
に取り組んでいます

ゼロカーボンシティ会津若松の 実現に向けた取組について

令和8年2月13日

会津若松市 市民部環境共生課

本日の説明内容

1. 脱炭素に向けた取組経過
2. ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク
3. 令和7年度までの取組
4. 令和8年度以降の取組（案）

1. 脱炭素に向けた取組経過

2. ゼロカーボンシティ会津若松推進 ネットワーク

3. 令和7年度までの取組

4. 令和8年度以降の取組（案）

脱炭素実現に向けた取組経過

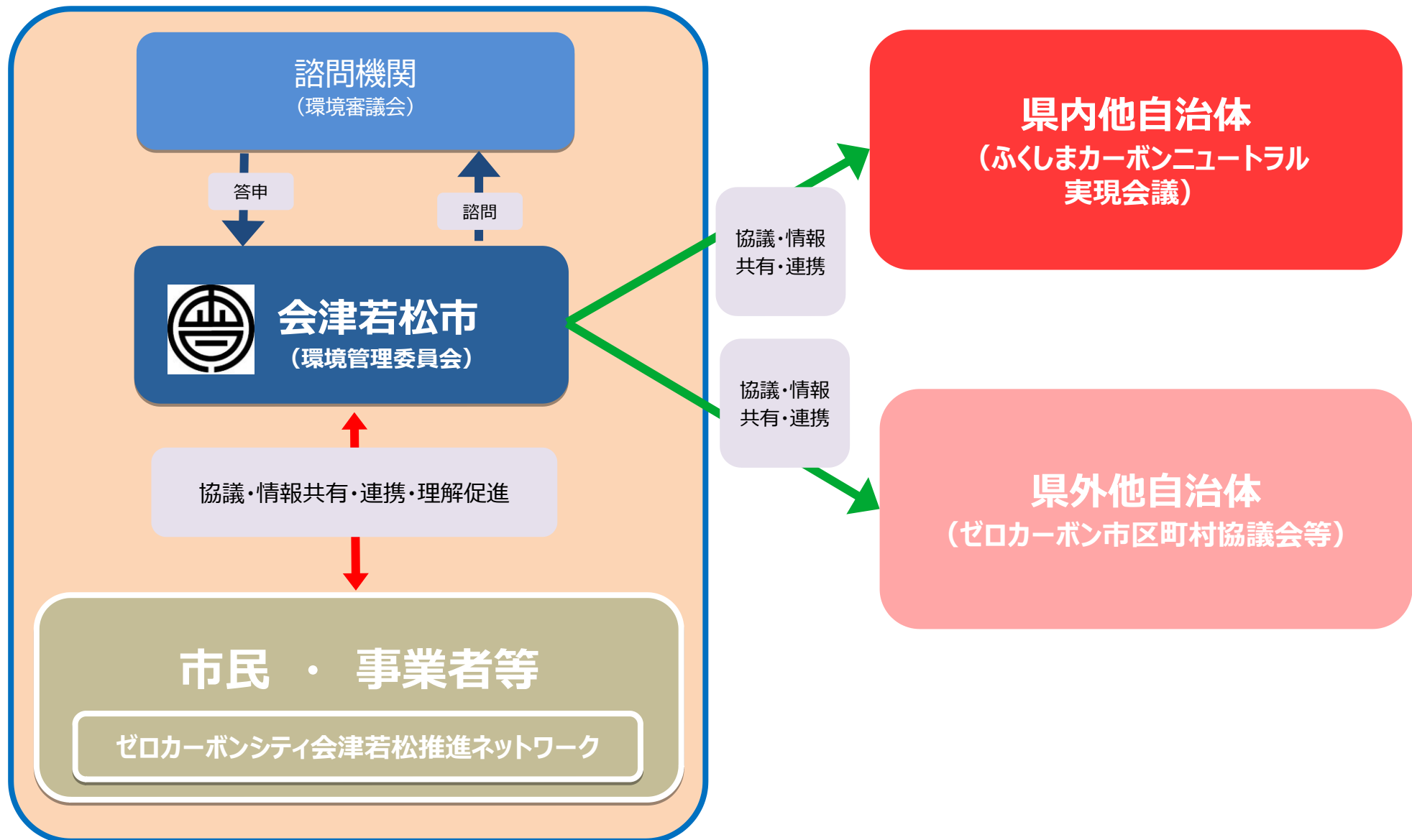
年 月	内 容
令和3年12月 (2021年)	「ゼロカーボンシティ会津若松宣言」 2050年までのできるだけ早い時期に、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることに全市一丸となって取り組む決意を表明
令和5年4月 (2023年)	「脱炭素先行地域」の選定(鶴ヶ城周辺、会津アピオ、湊エリア) 令和12年までに民生部門(住宅や店舗等)の施設の電力消費に伴う二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目指す
令和5年8月 (2023年)	「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」設立 市民の皆様や事業者の方々に参加していただき、情報共有、協議、連携、理解促進等を行いながら、ゼロカーボンシティ会津若松の実現を目指す
令和6年3月 (2024年)	「第3期環境基本計画」を策定 「第2期地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を内包。あらゆる主体が当たり前に環境行動に取り組む「×(かける)環境アクション」により、脱炭素社会の実現を目指す
令和6年4月 (2024年)	脱炭素先行地域における脱炭素推進事業の開始 (令和6年度～令和10年度：5年間)

1. 脱炭素に向けた取組経過
2. **ゼロカーボンシティ会津若松推進
ネットワーク**
3. 令和7年度までの取組
4. 令和8年度以降の取組（案）

ネットワークの概要

名称	ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク
設立	令和5年8月7日
目的	ゼロカーボンシティ会津若松の実現（温室効果ガスの排出量が実質ゼロのまち）に向け、市民・事業者・行政が連携した取組を推進するために設置
活動	相互連携、意見交換、情報共有、理解促進及びその他必要な活動を行う。
構成	○幹事団体（16団体） ○アドバイザー（1名） ○オブザーバー（3団体） ○パートナー団体 ※ 令和8年度から募集予定 ○サポート団体（81団体） ○パートナー市民（120名）

推進体制とネットワークの位置づけ



ネットワーク会員

ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク 会員

幹事団体

市の設置要綱に定められた会員です。

会津若松市 福島県 公立大学
法人会津大学 一般社団法人
AiCT コンソーシアム 会津若
松卸商団地協同組合 東北電力
株式会社 会津若松市建築業組
合 会津産業ネットワーク
フォーラム 会津若松トラック
センター協同組合 会津若松商
工会議所 会津よつば農業協同
組合 会津若松地方森林組合
会津若松市金融団 会津若松市
区長会 男女共同参画推進活動
ネットワーク 福島県地球温暖
化防止活動推進センター

パートナー団体

サポート団体

事業者や団体等のお申込みにより
会員となります。
脱炭素の取組の状況により、パー
トナーもしくはサポート団体とな
ります

パートナー市民

お申込みで会員とな
ります

脱炭素先行地域委員会

AICTコンソーシアムエネルギーWGなどへの参加や
補助事業説明会の開催などにより、各エリアの市
民・事業者の合意形成を図ってきました。

<令和7年度> エネルギーWG 41回（現時点）
説明会 3エリア×1回
アピオ委員会 4回

総会

脱炭素先行地域委員会

鶴ヶ城周辺エリア

会津アピオエリア

湊エリア

脱炭素先行地域委員会の主催で
市民・事業者向け説明会を開催
(R7.8 3エリア×1回)

会津アピオ脱炭素実行委員会
へのオブザーバー参加を
通して活動（令和7年度4回）

〇〇委員会

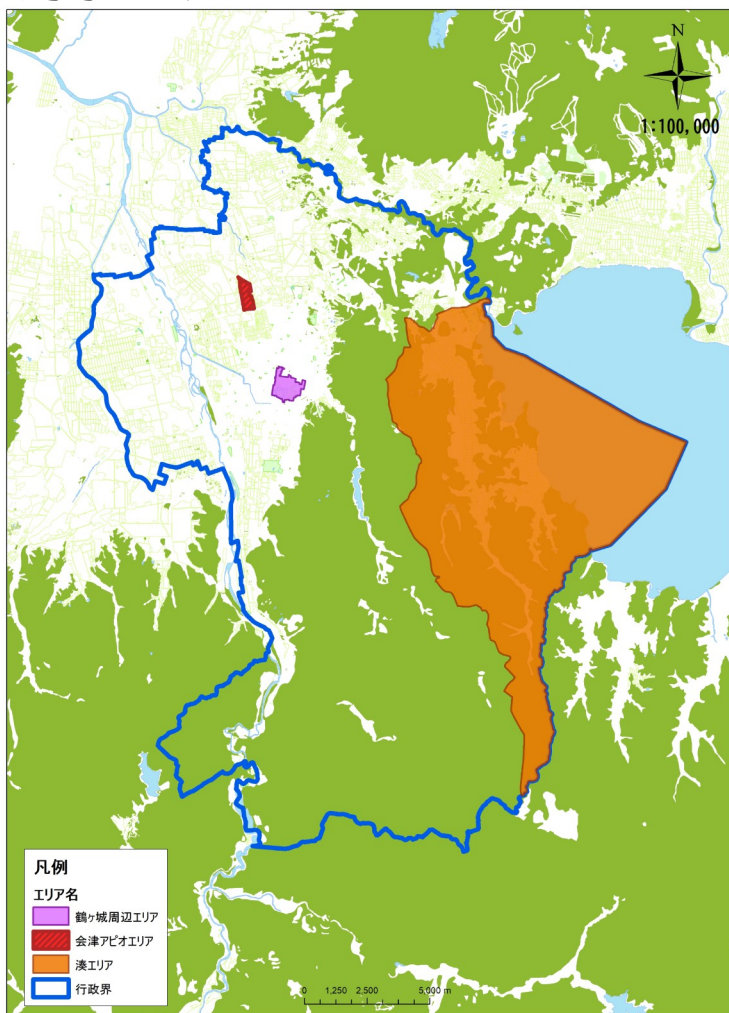
今後、必要に応じて各テーマ・課題に
対応した委員会を設置

1. 脱炭素に向けた取組経過
2. ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク
- 3. 令和7年度までの取組**
4. 令和8年度以降の取組（案）

脱炭素先行地域計画（概要）

デジタルを活用した「会津若松モデル」による ゼロカーボンシティ会津若松の実現

対象地域



提案者

会津若松市

共同提案者

福島県

一般社団法人AiCTコンソーシアム

公立大学法人会津大学

会津若松卸商団地協同組合

株式会社東邦銀行

エリアの特徴

鶴ヶ城周辺
エリア

公官庁や観光施設が集積する中核的エリアでモデル性に優れるため

会津アピオ
エリア

会津地域の物流・商流の中心で、事業者団体による脱炭素の取組としてモデル性に優れるため

湊
エリア

地域活性化が活発な農村地域であり、地域と連携した取組が可能なため

脱炭素先行地域計画(交付金ベース)

(単位：千円)

No	項目	R6	R7	R8	R9	R10	計
1	住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	12,999	38,993	90,994	129,997	142,995	415,978
2	市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業(PPA)	321,865	215,979	152,586	59,598	171,515	921,543
3	民間事業者による再エネ導入・省エネ化等推進事業	369,727	22,000	527,147	383,795	456,374	1,759,043
4	市公共施設省エネ化等推進事業	20,746	92,066	259,830	533,100	183,779	1,089,521
5	その他事業	0	20,000	20,666	20,666	20,666	81,998
合 計		725,337 (17.0%)	389,038 (9.1%)	1,051,223 (24.6%)	1,127,156 (26.4%)	975,329 (22.9%)	4,268,083 (100%)

事業進捗率	17.0%	26.1%	50.7%	77.1%	100%
-------	-------	-------	-------	-------	------

令和6年度実績

(単位：千円)

項目				国交付額		執行率	場所
				計画	実績		
脱炭素先行地域における脱炭素推進補助金	1. 住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業			12,999	0	0.0%	
	2. 市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業(PPA)	オンサイトPPA		41,866	41,766	99.8%	①生涯学習総合センター
		オフサイトPPA		279,999	105,333	37.6%	①北会津町中里下川原地内 ②北会津町蟹川村東地内 ③古川町地内 ④高野町上高野村内地内 ⑤河東町八田石坂地内 ⑥指町中四合千苅地内 ⑦北会津町両堂大泉地内 ⑧北会津町両堂宮ノ下地内 ⑨北会津町下荒井宮ノ東地内 ⑩河東町八田菰窪地内
		計		321,865	147,099	45.7%	
	3. 民間事業者による再エネ導入・省エネ化等推進事業	LED照明導入に関する事業		78,074	11,314	14.5%	①ヨークベニマル花春店 ②㈱エフコム 会津オフィス ③山本商事(株) ④ALSOK福島(株)会津若松支社
		電力可視化システムに関する事業		13,057	6,372	48.8%	①ヨークベニマル花春店 ②会津土建(株)
		大規模電力需要施設の脱炭素化に関する事業	空調改修	173,902	81,902	47.1%	①ヨークベニマル花春店 ②㈱エフコム 会津オフィス
			V2H	36,587	2,247	6.1%	①㈱エフコム 会津オフィス
			オンサイトPPA	68,107	39,661	58.2%	①ヨークベニマル花春店 ②㈱エフコム 会津オフィス
			小計	278,596	123,810	44.4%	
		計		369,727	141,496	38.3%	
直接事業	4. 市公共施設省エネ化等推進事業			20,746	15,171	73.1%	①生涯学習総合センター(図書館) ②湊公民館
合計				725,337	303,766	41.9%	

令和7年度進捗状況

(単位：千円)

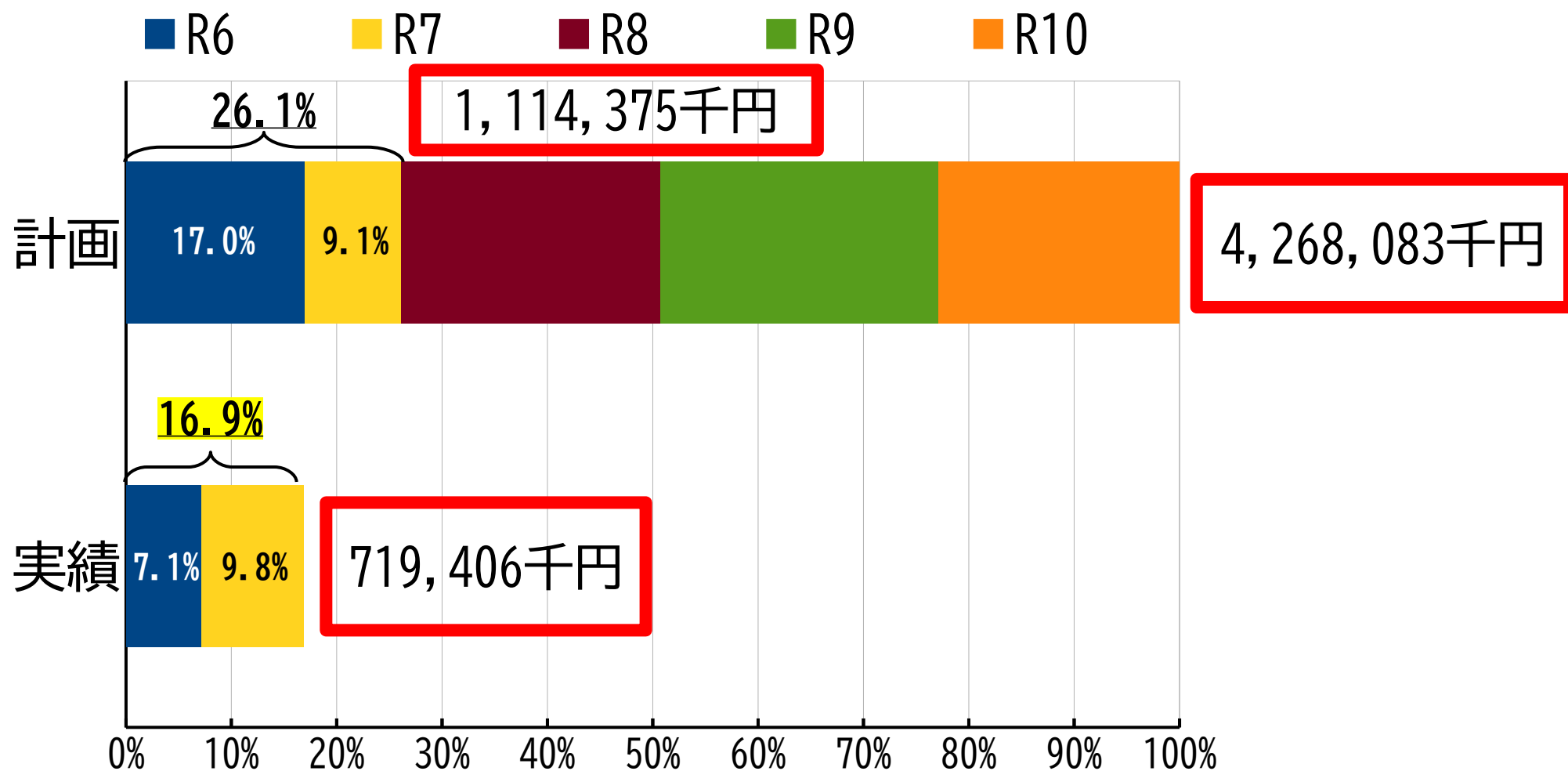
項目		国交付額		執行率	場所
		計画	実績見込		
炭素先行地域における炭素推進補助金	1. 住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	51,992	0	0.0%	
	オンサイトPPA	16,079	0	0.0%	
	2. 市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業(PPA)	374,666	200,000	53.4%	①東栄町地内 ②湊町赤井笹山原地内 ③湊町赤井山合地内(第一発電) ④湊町赤井山合地内(第二発電) ⑤一箕町金堀石山地内 ⑥河東町福島築前地内
	計	390,745	200,000	51.2%	
	LED照明導入に関する事業	66,760	0	0.0%	
	電力可視化システムに関する事業	6,685	0	0.0%	
	大規模電力需要施設の脱炭素化に関する事業	92,000	92,000	100.0%	①特別養護老人ホーム絆
	V2H	34,340	0	0.0%	
	オンサイトPPA	50,446	28,446	56.4%	①リオン・ドール 会津アピオ店
	小計	176,786	120,446	68.1%	
直接事業	計	250,231	120,446	48.1%	
	4. 市公共施設省エネ化等推進事業	80,002	64,602	80.8%	①生涯学習総合センター(その他) ②第二中学校 ③基幹集落センター
	空調改修	10,973	7,802	71.1%	①基幹集落センター ②湊公民館
	ZEB改修(基本設計)	6,666	3,333	50.0%	①栄町第一庁舎
	計	97,641	75,737	77.6%	
	5. その他事業	20,000	19,457	97.3%	
	合計	810,609	415,640	51.3%	

各事業の進捗状況（交付金ベース）

（単位：千円）

No	項目	R6	R7見込	計	計画全体額	進捗率
1	住宅用太陽光発電システム導入初期費用ゼロ推進補助事業	0	0	0	415,978	0.0%
2	市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業(PPA)	147,099	200,000	347,099	921,543	37.7%
3	民間事業者による再エネ導入・省エネ化等推進事業	141,496	120,446	261,942	1,759,043	14.9%
4	市公共施設省エネ化等推進事業	15,171	75,737	90,908	1,089,521	8.3%
5	その他事業	0	19,457	19,457	81,998	23.7%
合 計		303,766 (7.1%)	415,640 (9.8%)	719,406 (16.9%)	4,268,083 (100%)	16.9%

事業全体の進捗状況（交付金ベース）



➡ 令和7年度までの執行率は16.9%となる見込み

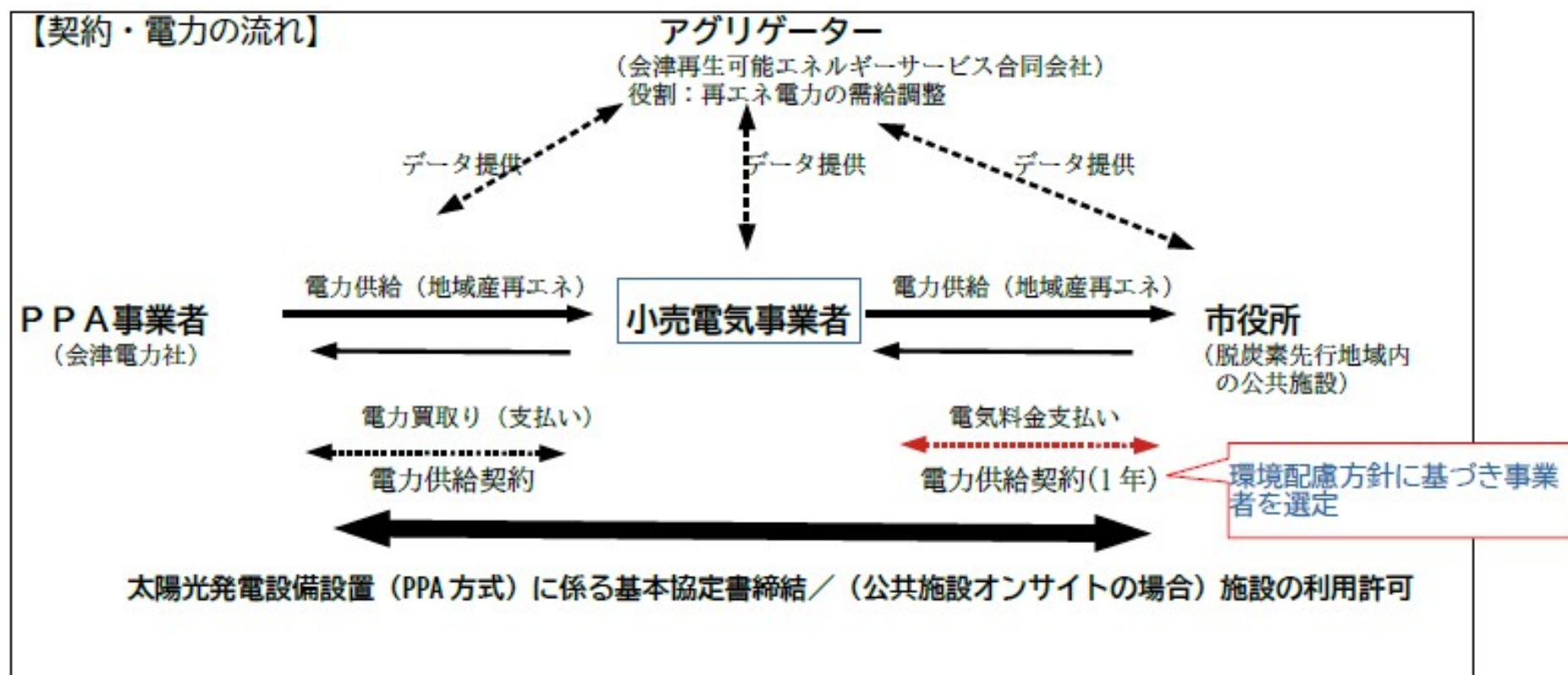
環境配慮方針に基づいた電力調達

- 市内で発電された再エネ電力を公共施設で利用する環境配慮方針を策定
⇒原則として「市内産再エネ100%電力」を競争入札で調達

供給先：脱炭素先行地域内の9施設(新庁舎、生涯学習総合センター等)

供給電力：市内に立地する再エネ発電所で発電した電力

供給期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日（1年間）



「カーボンニュートラル庁舎」の実現



○市内に立地する再エネ発電所で発電した電力
+
○カーボン・オフセット都市ガス

脱炭素先行地域における再エネ利用率

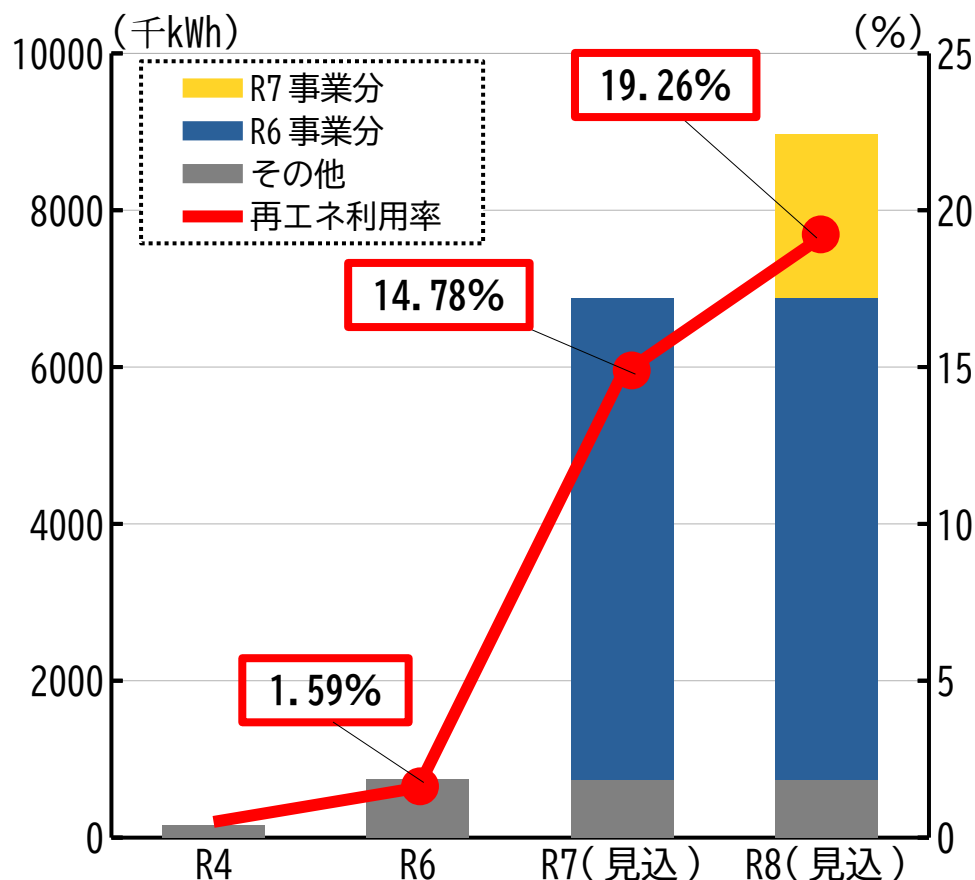
基準年度＝令和４年度

電力需要量：46,568,968kWh/年

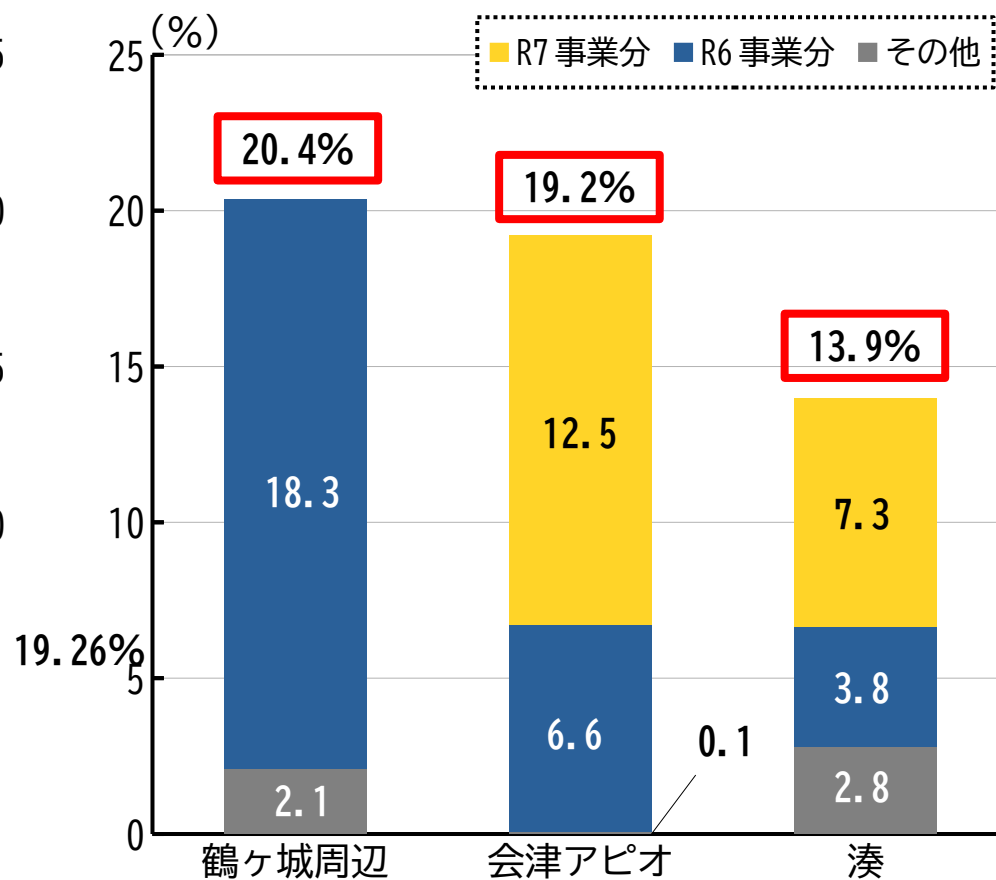
CO²排出量：22,446.2t-CO²

鶴ヶ城周辺：27,552,971kWh、13,280.5t-CO²
会津アピオ：13,382,596kWh、6,450.4t-CO²
湊：5,633,401kWh、2,715.3t-CO²

脱炭素先行地域の再エネ利用量と利用率



脱炭素先行地域のエリア別再エネ利用率



- 脱炭素先行地域事業は、各事業に進捗の遅れが見られることから、個別具体的な見直しが必要。
- 各家庭における脱炭素化を進めるためには、再生可能エネルギーの地産地消を進める仕組みが必要。
- 電気自動車の普及に向けて、急速充電の環境整備や、本市に適した支援のあり方への見直しが必要。

1. 脱炭素に向けた取組経過
2. ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク
3. 令和7年度までの取組
- 4. 令和8年度以降の取組（案）**

脱炭素先行地域の方向性(案)

No	項目	方向性
1	住宅用太陽光発電システム導入 初期費用ゼロ推進補助事業	これまでのリース型に加え、「 <u>自己所有型</u> 」での導入を新たに追加。 <u>町内会単位での説明会開催。</u>
2	市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業(PPA)	太陽光発電設備の導入可能量を調査。電力需要量を見極めながら導入を進める。 <u>オフサイトPPAや民間事業所の再エネ導入等への流用等も検討。</u>
3	民間事業者による再エネ導入・省エネ化等推進事業	先行地域の事業者を個別に訪問しつつ、 <u>会津若松卸商団地協同組合の脱炭素実行委員会と連携し、会津アピオエリアを中心とした脱炭素化を推進。</u>
4	市公共施設省エネ化等推進事業	<u>栄町第一庁舎ZEB化、會津風雅堂等のLED照明・空調設備の整備</u> など、関係部局と連携しながら公共施設の省エネ化を推進
5	その他事業	<u>申請書作成支援や市による書類審査の支援に係る事業費を増額し、事業執行体制を強化</u>

再エネ100%電力促進補助金(案)

目 的	家庭における再生可能エネルギーの地産地消の推進と、デジタル地域通貨を活用したデータ・資金の地域内循環・可視化を推進する。
補助対象	市内に居住していること 再エネ100%電力へ切り替え、切り替え日から1か月以上継続していること
補助金額	1世帯あたり20,000円（会津コイン支給） ※現金給付の場合は1世帯あたり15,000円
補助要件	交付決定日から再エネ100%電力を2年間以上使い続けること 小売電気事業者から市への電力使用量の情報提供に同意すること

急速充電器の運用(案)

運用開始 令和8年度（時期未定）

想定用途 市民の継ぎ足し充電
観光客の経路充電
公用車の緊急充電

利用方法 エコQ電（株）エネゲート）による
①認証アプリ、又は②認証カード

料 金

- ・アプリ利用時は入会金・会費無料
- ・カード発行時は入会金2,200円・会費無料
- ・急速充電料金は、利用開始から5分まで250円以降1分あたり50円、最長25分間
- ・駐車料金は30分当たり150円
- ・25分間利用の場合、急速充電料金1,250円、駐車料金150円、計1,400円



50kW・1台

電気自動車等購入補助金の拡充(案)

車種等	現 行	次年度	備考
燃料電池自動車 (FCEV)	4万円	20万円	増額
電気自動車・普通 (EV)		5万円	増額
電気自動車・軽 (EV)		4万円	-
プラグインハイブ リッド車(PHEV)	対象外	4万円	新規
子育て世帯	+1万円	+1万円	-